

1 福島県新地町の復興状況

1) 被害状況

沿岸集落壊滅 死者 115 人 全壊 457 戸 人口 8,224 人 世帯数 2,654

2) 復興計画

5つの主要事業

住まい再建、駅周辺まちなか形成、海のあるまち再生、再生エネルギー活用、除染

3) 復興交付金事業

300 億円規模を想定 既に 8 割可能に

2013/11/14 復興まちづくり懇談会 を全町民むけに実施

行政区の区長、役員の参加が多かった

- ・ 主な復旧・復興事業 J R H29.3 再開
- ・ 駅周辺市街地整備事業 土地区画整理事業認可へ
- ・ 公営住宅等の進捗状況 58 戸入居へ どこに入居するかは内定済み
- ・ 農地・漁業施設復旧 農地復旧、試験操業
- ・ 企業立地 L N G 基地
- ・ 病院建設進む、防災緑地 W S まとめから実施設計へ

7 地区の防災集団移転促進事業 218 戸が 25 年度内に引き渡しへ 2 地区はすみ
 現地見学会、住宅相談会を実施中

7 回目の復興交付金事業の通知まち

復興道路の見直し、津波復興拠点整備の盛り土
 これに合わせた事業執行へ

2 防災集団促進事業の合意形成と進捗状況

1) 経過

災害危険区域 2011.8 丁寧な地元説明 用地取得の事前説明

2) 特徴

オーダーメイド方式 小学校区をベースにニーズにもとづく団地形成へ
 望めばご近所で移転できる・選択できる 力再建住宅と公営住宅団地の併存
 補助対象外の 100 坪超の敷地、120%参加の W S

3 復興まちづくり事業が順調に進んでいる理由

1) 被災前からの取り組み

印刷寸前だった総合計画に行政区ごとの課題・方向

開発経験 相馬港開発に伴う農家住宅の高台移転、H O P E 計画木造公営住宅

2) 住民参加 W S

I C T 教育を進める教育長も「こういう方法だよ」と評価

3) 町と町民の信頼関係

住民のまとめり 避難所再編、避難所自主管理

役場と住民の顔のみえる関係 集落単位の仮設住宅無抽選、災害公営住宅内定済
 プラス コンサルタントの山古志経験 23 年度 1,000 人日注力

4 復興を加速させるために、現場で今どういう事に力を入れているか

- 1) 職員不足の中での模索
 - 他自治体からの応援職員、発注者支援
 - ・市街地整備事業コーディネーター
 - 復興交付金事業資料作成補助
 - 防集危険区域の買い上げのための権利関係調べ
- 2) 駅周辺まちなか形成
 - ・土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業の事業認可 11/18
 - ・市街地整備事業の官民連携 基盤整備と上物整備の分離をうけて
- 3) 海のあるまち再生
 - ・漁村集落防災強化事業のための聞き取り、計画作成
 - 青年部、女性部WS、集落WS
 - ・復興道路の高さ見直しによる土地利用計画検討再考へ

5 復興を加速させるために、必要とされる（必要でない）支援とは

- 1) 新地町の場合
 - 住まい再建から、仕事づくりなど被災前からの地域課題にどう答えるかのステージ
 - 地域振興をいかに図るか 企業誘致・イノベーション
 - ・草の根 現場から、若いNPOが活動へ これを支援
 - ・受援力 行政への働きかけ キャンパシビリティビルディング
 - ・専門家とのつきあいかた 専門家としての取り組み
 - ・民間企業とのつきあいかた
- 2) 他地区の場合 陸前高田市広田町長洞地区
 - 住宅再建が遅れているとはいえ、コミュニティビジネスの取り組みがみられる
 - 女性グループの加工場となる番屋プロジェクトの協力

6 過去の災害対応、復旧、復興から得られた教訓で、今回の災害で活用された（されなかった）ものは？

復興に着目したJICA調査「大規模災害からの復興に係る情報収集・確認調査 2013.11

- 1) 復興まちづくりがなされていない
 - 復興計画段階、実施計画段階での行政主導・土木事業先導から
 - 住民の意向をくみ取る復興まちづくりへ
 - 従前の取り組み、被災直後の取り組み、仮設住宅の取り組みなどが反映される
 - 踊り場・壁 の誤解 合意形成の大切さを強調したい **急がばまわれ**
- 2) 現地での「復興まちづくり」プラットフォーム、復興計画についてリアルタイムで検証していく仕組みを期待する
 - 行政と専門家、活動団体を含めて、**復興キャラバン**
- 3) 中越地震での集落支援の経験から
 - 復興支援員＋専門家ノウハウ、復興デザイン、先導事業
 - 集落・地域単位での自主運営交流施設が重要

福島県新地町における防災集団移転促進事業

～スピードと丁寧の両立、高まるコミュニティ再建意欲～

- ・沿岸部6集落のうち3集落が全壊したが、防災集団移転促進事業により高台7団地が平成24年12月に同時着工
- ・移転団地は概ね役場を中心とした円周上に位置し、従前集落コミュニティをベースに住民意向により分散配置
- ・5団地には災害公営木造戸建住宅を併設整備し、さらに2団地の災害公営住宅等が平成25年1月に着工
- ・平成23年度には生活再建について、旧集落ごとに懇談会を重ね、意向調査4回、個別相談会を2回実施
- ・平成24年度は、5計画団地ごとワークショップを3回実施し、敷地配置を修正、街並みルールなどを検討
- ・被災者意向にもとづく全ての高台移転・自力再建、災害公営住宅入居は平成25年度を見込む



構想検討
(H23. 6～8月)
・被災6集落の再建方針検討
・移転候補地選定
・アンケート1

再建方向性を整理
(H23. 9～12月)
・沿岸部の被災集落は防災集団移転
・駅周辺の中島地区は区画整理で現地再建
・小川原添地区は小規模住宅地区改良事業
・アンケート2

事業計画案
(H24. 1～3月)
・個々の再建意向を反映した計画検討
・アンケート3
・個別懇談会

基本計画・事業計画
(H24. 4～7月)
・移転希望者と協議しながら団地計画の検討
・ワークショップ
・公営住宅希望者懇談会

基本設計・実施設計
(H24. 8月～)
・ワークショップ



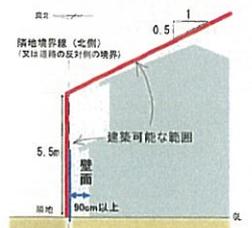
沿岸部の住宅は全て流された



配置計画ワークショップ(雁小屋)H24.7



配置計画ワークショップ(大戸浜)H24.7



日当たり確保のルール



街並みルールづくりワークショップ(雁小屋)H24.10



現地見学会・区画決めワークショップ(作田東)H25.3



作田東地区住宅団地 完成イメージ